

日
中央公論 一九七九年二月

緊急特集 米中国交正常化の衝撃

太平洋を越えた親和力

米中国交樹立は二国間関係としては見事な自己完結であり得ても、ソ連のアジア戦略を活性化し、アジアの「生ぬるい戦争」を熾烈化させるだろう

中 嶋 嶺 雄

(東京外国語大学教授・国際関係論)

1 歴史の旋回

毛沢東——アメリカはたんに中国の経済開発を援助するのにもっともふさわしい国というだけでなく、アメリカは中国と完全に提携してゆける唯一の国でもある。だから、中国人民とアメリカとのあいだの摩擦や離反や誤解など生ずるはずはない。(一九四五年三月、延安にて)

ジネームズ・E・カーター——過去数十年間、米中間は疎遠な間柄だったが、それ以前にはアメリカ人と中国人は友情の長い歴史をもっていた。われわれはこの過去の絆の一部をすでに再築しはじめていた。いまや、急速に発展している両国関係は、外交関係の樹立を可能にする骨組を必要とするにいたったのである。

(一九七八年十一月、ワシントンにて)

想えば、米中関係は、現代史はおける痛烈な「行き違い」の反復であった。アヘン戦争直後、一八四四年に調印された米中(清)間の望厦条約を端緒とする米中関係史は、以後百年に近く、相互の人的交流と好感情という点において、摩擦のきわめて少ない調和した国際関係であった。中国側からすれば、アメリカ人は、アヘン吸飲を中国人に押しつけたイギリス人とは異なっており、例外的に好感情を抱き得る《洋鬼子》であったし、アメリカのアジア政策の基調には、つねに中国にたいする十全の配慮と中国文明にたいする畏敬の念が潜在してきたのである。このことは、前世紀末のジョン・ヘイ國務

長官による周知の「門戸開放政策(The Open Door Policy)」以来も、一貫していたように思われる。戦後アメリカのアジア政策——冷戦政策の終局の目標が、つねに中国にかかわっているから、中国という文明の「中心地域」はついに熱戦の舞台とはならず、朝鮮半島とインドシナ半島という、中国を中心とする二つの「周辺地域」が武力介入の直接的な対象地域となったことにおいても、この点は確認できるのではなからうか。

米中両国のあいだには、こうして太平洋を隔て、日本列島を跨いで、ながく培われた親和の紐帯があったのだが、第二次大戦中に次第に明白な輪郭を描きにいたったアメリカの援蔣政策にもかかわらず、抗日戦争の勝利を目前にした毛沢東が一九四五年春の時点で、冒頭の引用に見られるような対米認識を保持していたことは、やはり注目に値する。この毛沢東発言は、いわゆる「ステイルウェル・グループ」といわれた中国専門の米外交官の一人、ジョン・S・サーヴィスが記録しているものであるが(John S. Service, *The Amerasia Papers: Some problems in History of U. S.-China Relations*, 1971, p. 173) もとより、米中接近以降、バーバラ・W・タツ

クマン女史の『モンゴリアン・ソシアリズム』も同じ毛沢東がワシントンに來ていた(『ワシントン・オブザーヴァー』一九七二年十月(第五一巻第三号))によって喧伝されたほど、その当時、すでに米中接近の現実的可能性があったものとは考えにく

い。なぜなら、第二次大戦末期、延安を訪れた米軍事視察団からの機密電報によれば、一九四五年一月、毛沢東と周恩来は訪米してロズヴェルト大統領と会見したいという意志を表示していたというが、当時のアメリカの政策全体のなかでは、いまだ中国の将来がまったく未確定な状況において、ロズヴェルト大統領が「共匪」の頭目とワシントンで会見することなどは、そもそも不可能だったからである。

こうして考えると、いわゆる歴史の「if」の問題には、いわば歴史の文脈に根づいた「if」と、たんなる後知恵としてしか語り得ない「if」とが存在することに思いいたらざるを得ないけれども、やがて、中国共産党が国内戦に勝利し、中華人民共和国樹立の前夜にあった一九四九年当時の米中接触は、いわば歴史の文脈に根づいたものであっただけに、まさに「if」の問題として語り得るのである。

去る十二月十五日、米中国交樹立にかんする発表がおこなわれたとき、米中国交樹立がやがて来るべき歴史の帰結であったということは誰の目にも明らかであったが、やはり予想より急速にこの出来事が現実化したことの驚きも、また一様であったように思われる。しかし、今回の米中交渉の最終段階における問題点の輪郭が徐々に浮き彫りされはじめるにつれて、アメリカ側は、去る十一月中旬以来の中国内政の流動化の過程で、中国側の歴史的な対米評価が明白になったことを米中国交への一つの促進要因として受けとめていたことが

示唆されたのである。

そのような対米評価は、壁新聞によってもなされていたが、より決定的であったのは、十一月二十八日に天安門広場でおこなわれた一万人集会で党の幹部と目される人物が、米中関係についての歴史の重要な一齣に言及した事実であった。北京発の共同電（十二月三日）によると、この幹部は、こう述べたという。

「一九四六年ごろ、米帝国主義は蒋介石に多大の援助を与えて中国大陸の革命を撲滅しようとしたが、四七年になってから米国は、中国大陸干渉を不可能としてみきらめつつあった。そしてその後、米帝国主義はわが国としかるべき関係を樹立したい意向があったが、これに気づかなかつた」

「南京解放（四九年四月）後、米当局はわが国と必要な連絡をとるため、代表を南京に送り、四ヶ月間滞在させたが、当時わが国は外交上二面的認識しかなかったため、（外交関係樹立の）機会を逸してしまった。」

そして、この幹部は、当時のいわゆる「向ソ一辺倒」政策の誤りを指摘し、「一九七〇年に毛主席は対米関係改善の方針を打ち出したが、これは毛主席が（解放後）二十年後に『一辺倒』は正しくないものと悟ったからだ」と演説したとい

う。この暴露は、きわめて重要な含意をもっている。この人物が誰であるのか、いまだ明白ではないが、四九年の南京解放

後、党中央の指令を受けて、密かに当時南京にいた駐華米国大使ジョン・レイトン・スチュアートとの秘密交渉をおこなった人物こそ、今日の國務院外交部長黃華その人であることは、一九七三年一月にアメリカ上院外交委員会（フルニタイト委員会）報告が公表したところである。だが、このときの米中交渉は結局、実を結ばないうちに、同年七月一日、毛沢東は有名な論文「人民民主主義独裁について」のなかで「向ソ一辺倒」を高らかに宣言し、以後、徹底的にソ連に賭けたのであった。

ここにおいて、歴史の文脈に根づいていた「if」は消滅せざるを得なかつたのであるが、やがて一九五〇年二月、中ソ友好同盟相互援助条約が締結されたことは、この条約をめぐって実はスターリンと毛沢東の熾烈な抗争と角逐があり、ソ連に賭けた毛沢東を著しく苛立させ、内心忸怩たる痛恨の念に追いやったのであったが、アメリカ側は結局、「中国白書」（一九四九年八月）に見られたような中国にかんする豊富な情報と知識にもかかわらず、それらを外交政策としては活かすにとらわれて、「中国の喪失」に次ぐ「中国チトー化の喪失」と断じ、やがて朝鮮戦争からヴェトナム戦争にいたる周知の米中対決の構造を形成してきたのであった。こうした経緯を見るにつけ、今回の米中国交にかんする黃華外交部長の感慨は、ひととき深いものと推察される。

(これらの米中関係史とその基調の中ノ関係については、詳しくは新刊の拙著『中ソ対立と現代』(中央公論社)を参照されたい) しかも、右の幹部は、一万人集会で毛沢東の一連の誤りを指摘すると同時に、もつとも根源的な毛沢東批判者であった彭徳懐の立場を高く評価したという。

皮肉にも、米中国交の樹立は、戦後米中関係の出発点において対米好感情を示し、やがて米中接近への道を開いたといわれる毛沢東が、いまや激しく批判されはじめたときに、一挙に実現したのであった。この点でも、米中関係は現代史の巨大な「行き違い」だといえるのである。

2 中国の「離陸」(二) アメリカ

米中国交樹立を伝えるカーター大統領のTV演説を聞いていて、私の耳許に印象深く残ったのは、米中国交という歴史の展開を「われわれの子供たちの時代のために」推進するという主旨の言葉であった。

今回の米中国交のもつとも重要な歴史的意味は、中国が毛沢東神話に閉ざされていたかつての中国からダイナミックな「離陸」を開始しはじめた矢先に、このような歴史の選択がおこなわれたという事実である。

明らかに鄧小平副総理が主導する今日の中国の「離陸」は、中国社会がいまや二度と再び毛沢東神話の世界には後戻りす

ることができないという、中国社会内部の切実な要請に基づくものであって、この点で「毛沢東批判」は、不可避の関門であるといわねばならない。

もとより、当面の中国内政には、権力構造の中核にいまも毛沢東体制の遺制がきわめて不透明なかたちで残存しており、今後の中国内政がさらに多くの波乱を含むものであることは疑いえないが、今回の一連の壁新聞に見られるように、毛沢東家長体制内部では、東洋の迷信、「啓蒙社」の壁新聞を根底から打破しようとする高度の政治意識が成熟し、かつ発酵していたことを否定することはできず、ひとたび解き放たれたこのような意識性は、やがて中国社会を衝き動かしてゆくであろう。このことは、かつてスターリン神話を崩壊せしめた重要な歴史的要因がソ連社会内部に形成された知識人、ビニロクライト、テクノクライトなどの新しい社会成員の意識性であり、このようなソ連社会の内部的成熟がスターリン神話を社会発展の桎梏と化していったこととも対比し得るのである。

しかも、中国の場合、ソ連社会の「離陸」過程とは決定的に異なつて、スターリン神話の時代のソ連が一方でその独裁体制下に工業化への基礎固めを強引に実行し、いわゆる「原始的蓄積」を達成していたのに対し、毛沢東神話といふ負の遺産を背景として、そうした下部構造の発展がほとんどなされなかったというもう一つの負の遺産を背負いつつ、いま

立っているのである。

この二重のマイナスに目覚めた中国の今日の指導者が「四つの現代化」の緊急性をいかに強く認識しているかは、すでに周知のところである。

だが、「四つの現代化」という明確な国家目標を掲げつつある今日の中国の「離陸」過程が、そのまま順調に推移するという保証はまだないのであり、この点では、鄧小平の戦略プログラム自体が一つの重要な賭けだといわねばならない。「四つの現代化」に呼応しようとするわが国経済界の「夢」にもかかわらず、たとえばアメリカ職会合同経済委員会の中国経済長期展望は、中国経済の将来の見通しをかなり厳しく点検している。それだけに、アメリカとしては、中国の将来の行き詰りが、その反作用として、中ソ関係の改善へと誘われることをもつとも深刻に懸念せざるを得ないであろう。最近の中国では、文字通り「中国のフルシチョフ」と目された親ソ派・彭徳懐の名誉回復さえおこなわれて、毛沢東時代の対ソ認識とは異なった対ソ政策の基盤が内政的には形成されはじめているのであり、そうした状況に直面してアメリカは、中国の「離陸」をアメリカ側の座標軸において中国社会内部から包括しようと考えるはじめてるように思われる。

この点で今回の米中国交樹立に前後して生じた次の二つの出来事は、きわめて象徴的な意味をもっている。

その一つは、ジェームス・レストン氏がはやくも九月十五日の時点で、米中関係の新しい展開を予測し、「アメリカと中華人民共和国の関係は、現在ニクソン政権時代にヘンリー・キッシンジャーがひそかに北京を訪問した時期以来のもつとも興味深い段階に入りつつある」と語ったとき、「きわめて静かで報道されなかつた交渉の結果として」、アメリカが中国の通信事情を改善するために、中国の新しい通信衛星を軌道に乗せることに米中双方が原則的に合意したことに注意を喚起していたことである（ジェームス・レストン「米・中国との関係を強化」『インタナショナル・ヘラルド・トリビューン』一九七八年九月十五日）。

この問題については、私自身もかつてニクソン訪中の直後にアメリカが中国に宇宙中継装置を供与し、中国がそれによってインテルサット（国際商業衛星通信機）体制に組み込まれるようになったことは、「中国がアメリカの情報空間のなかに組み込まれたことを意味し、アメリカは自己の情報空間を中国大陸にまで公然と拡大することに成功したことを意味する」と述べたことがある（「米中会談の真実と残像」『中国像の検証』〈中公叢書〉所収）。

ともかく、こうしたかたちで、いまやアメリカは開かれた中国への本格的な上陸を巨大なスケールで開始しはじめているのである。

もう一つの出来事は、米中国交樹立声明と前後して、コカ

コーラ会社が中国での生産契約を結んだことである。つまり、アメリカのコカコーラ本社は去る十二月十三日、中国糧油食品進出口会社とコカコーラの独占販売契約を結び、一九七九年末までに中国にコカコーラ工場が建設されることになったのである。この事實は、事柄としては一見些事のように思われようが、ソ連・東欧社会における「西欧化」と消費社会性向のシンボルとしてコカコーラがもっていた意味の大きさを考えると、ついに人民中国も「コカコーラ帝国主義」に侵略されることになったという点で大きな社会的意味をもっている。もとより、香港あたりでも「可口可樂」という名訳の中国語で知られるコカコーラは、戦前、はやくも一九二八年に日本の頭越しに中国に進出して、買弁官僚資本主義時代の半植民地中国の一つの象徴ともなった経緯をもっている。いま、私の手許には、一九三七年の日本軍の上海攻略のときの古い写真集があるが、戦火の巷となった黄浦江沿いの外滩（海岸通り）に「可口可樂」の大きな看板が残っている。シンは、きわめて合意の多いものだといわねばならない。それから半世紀を経て、コカコーラは再び中国に進出することとなった。やがてコカコーラは中国社会を席巻するのであるうか。

右に見た二つの事例は、中国の情報空間と中国社会の日常性へのアメリカの進出という点で、きわめて包括的な性格のものである。しかも、前者は、中ソ冷戦下にある今日の中国

の防衛戦略として、後者はこれまでの禁欲的な中国からの脱出の具体的な表象として、いずれも、中国自身の側にもそれを許容せざるを得ない政治的・社会的背景があるだけに、将来の米中関係の推移する方向を十分に示唆しているのかもしれない。

しかし、このようなアメリカの上陸を許容する中国は、同時に、広大な中国社会の統合のシンボルとしての道徳化された権力をすでに欠きながら、「人権」、「自由」、「社会主義的民主」に目覚めつつある中国民衆を抱えている中国であるだけに、「四つの現代化」という国家目標達成の前途には、これまで体験したことのない多くの困難が予想されよう。「民主と集中」という相矛盾する政治指導の方針をカリスマ化された権力のもとで強引に整合させてゆくだけの政治的・社会的凝集力をどこに求めてゆくのかは、「離陸」を開始した中国にとっての大きな課題として残されている。こうした課題が残されたまま、中国社会内部に「コカコーラ帝国主義」が浸透してゆくことになれば、社会主義社会としての中国の建国の理念そのものが脅かされるという危機を醸成してしまうかもしれない。そのような危機に揺れ動く中国の出現は、アジアの平和と安定にとってのきわめて大きな加重となりかねないのであるから、こうした文脈からすれば、現代世界の最大の「南北問題」は中国の現代化そのものだともいえるのである。

3 日本の課題

私が本誌新年号の拙稿「防衛戦略としての日本外交」ですでに指摘したように、日中以後のわが国の国際環境は、大國の世界戦略の角逐のなかで、さらに厳しいものになりつつあるといえよう。今回の米中国交樹立は、米中二國間関係としての見事を自己完結ではあり得ても、ソ連のアジア戦略を著しく活性化させるであろうから、当面、インドシナ半島の不安定な状況を焦点として、新しい冷戦としての「生ぬるい戦争」はますます熾烈化するように思われる。そうした状況において、いわゆる「全方位外交」は、多くの試練にさらされるであろうが、米中国交樹立によってわが国はさらに明白に米・日・中の反「覇権」連合の一翼を担うべき方向に位置づけられつつあるだけに、こうした反「覇権」連合が「東方の新しいNATO」へと進展する危険については、十分に警戒してゆかなければならぬ。

発足早々の大平新政権は、日本外交の新しい方向として、いわゆる「環太平洋連帯」構想を打ち出している。日本外交の座標軸の多元化という点で、すでに「環太平洋経済圏」構想として提案されて久しいこの構想は当然活かされるべきであらうが、それが一方における運命共同体的な日中提携論に基づく「北京―東京枢軸」の後背領域としての意味から打ち

出されてゆくのであるならば、この構想は「大東亜共栄圏」構想の再来として当のアジア・太平洋諸國家から反撥され、指弾されることになりかねない。

この点で教訓的な事實は、来る六月の先進國首脳会議（東京サミット）に先がけて、七九年早々（二月五、六日）に欧米の四カ國首脳が西インド諸島の仏領グアドループ島でブレ・サミットとも思われる首脳会議を開催し、とかく「世界経済会議」になりがちな従来の先進國首脳会議とは異なるステーツマン同士の会議として、今日の転換する中国にどのように対処してゆくべきかという哲学と文明論をぶつけ合うというニュースである。つまり、欧米四カ國は中国問題を日本を除外して語りたいという意向があらわれているところに、このニュースの意味があるように思われる。そしてこの事實は、過度の日中一体化にたいする「黄禍論」的な警戒の萌芽とも見做されようし、また、開かれた中国をどのように調和的に國際社会に導入すべきかの外交哲学を欠いて中国にラッシュしようとしているわが国の体質への批判とも受けとれよう。もしもわが国がこの首脳会議を、経済問題では主導権をとり得ないジスカールデスタン仏大統領の優雅な余興として軽く看過こそうとするのだとしたら、そうした見方自体が日本外交の発想の貧困を物語るものだとはいわざるを得ないであらう。いざれにせよ、太平洋を跨いだ米中国交の樹立は、わが国の外交的主体性を改めて厳しく問うことになるように思われる。